

# 国会「三賞」

# 地味でもキラリ NPO立法



編集委員 星 浩

通常国会での議員たちの活躍を評価する国会「三賞」は5回目となる。1月24日から8月31日までの220日間という長丁場。東日本大震災、菅直人内閣の不信任決議案をめぐる攻防、そして菅氏から野田佳彦氏への首相交代と、めまぐるしかった。

その中で地味ではあるが、キラリと光る議員立法に殊勲賞を贈りたい。超党派のNPO議員連盟(代表・加藤紘一元官房長官ら)が提出したNPO法改正案が成立にこぎつけた。関連の税制改正も実現して、NPOへの寄付が大幅に広がることになった。

NPO法人は現在、4万2

千を超えるが、そのうち寄付者が減税のメリットを受けられるのは200余。減税適用の条件が厳しかったため。法改正では、要件を大幅に緩和。100人からそれぞれ3千円以上の寄付を集めればよいことになった。1月から適

用されるため、大震災関連の寄付も減税の対象となる。例えば、NPOに10万円を寄付すると4万9千円の税金が還付される仕組みだ。税金は、お上が吸い上げて補助金などで配るという制度に風穴が開く。法律の条文を書いた

議員連盟の岸本周平事務局次長は「寄付という形で、市民が補助金の行く先を決められる。社会のありようを変える画期的な制度だ」と話す。

技能賞は共産党の吉井英勝衆院議員。長年、原発問題に取り組んできた専門家だ。5年前の国会審議ですでに、津波で原発の冷却機能が破壊され、炉心溶融を招く可能性を指摘していた。

大震災後の予算委員会などでは、福島第一原発の事故を「二重人災」と指摘。①国も電力会社も「原発安全神話」を信仰し、情報を公開せず、企業利益第一に走った②事故の報告を受けた首相官邸の対応が甘く、格納容器からのベント(蒸気排出)や海水注入が遅れた——という構図を綿密に問い詰めた。

敢闘賞は、3月に前原誠司外相(当時)の外国人献金問題を暴露して、辞任に追い込んだ自民党の西田昌司参院議員。独自調査に基づき追及で菅政権を揺るがした。

ただ、予算委などでの西田氏のヤジはいただけない。激しすぎて、傍聴席の報道陣に論議の自身が聞き取れないこともしばしばあった。

民主党の黄川田徹氏は大震災の津波で妻、長男、両親を失いながら、衆院復興特別委員長として多くの関連法案を仕上げた。黄川田氏をはじめ大震災と原発事故に真摯に向き合った議員たちに、称賛の言葉を贈りたい。



イラスト・野澤/The Asahi Shimbun

技能賞

殊勲賞

敢闘賞

吉井英勝

NPO議員連盟

西田昌司